

事務連絡

平成26年7月22日

各地方公共団体

都市再生安全確保計画制度 担当者各位

内閣府本府地域活性化推進室

平成27年度都市再生安全確保計画策定事業費補助金に係る  
要望調査について（依頼）

平素は都市再生行政にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

内閣府本府地域活性化推進室では、平成24年度より都市再生安全確保計画の作成に必要となる基礎データの収集・分析等に要する費用に対する補助を行い、都市再生安全確保計画の作成や同計画に基づく事業等の実施を促進し、都市再生緊急整備地域における滞在者等の安全の確保を図ることを推進しています。

標記につきまして、平成27年度における本補助金の活用意向を把握するため、下記のとおり要望調査を行うこととしましたので、ご協力くださいますようお願いいたします。なお、回答にあたっては、関連部局（防災担当、危機管理担当、都市再生担当）間で連携・調整下さいますようお願いいたします。

また、各地方公共団体におかれましては、貴管内民間事業者等に対して、この旨を周知いただき、要望等の把握に努めていただきますようお願い申し上げます。

## 記

## 1. 提出様式

別添要望調書

## 2. 提出期限及び提出方法

平成26年7月31日（木）18時までに電子メールにて提出

## 3. 問合せ先および提出先

内閣府本府地域活性化推進室 大橋 彰

電 話：03-5510-2173

E-mail：akira.oohashi@cas.go.jp

平成27年度 都市再生安全確保計画策定事業費補助金 要望調書

地方公共団体名		〇〇市(都・区)	
都市再生緊急整備地域名		〇〇地域(〇〇地区)	
担当部局	都市再生担当	担当部署名	(〇〇局)〇〇部〇〇課
		担当者名	〇〇
		電話番号	…
		E-mail	…
	防災・危機管理担当	担当部署名	(〇〇局)〇〇部〇〇課
		担当者名	〇〇
		電話番号	…
		E-mail	…
都市再生安全確保計画策定事業費補助金(内閣府)	H27(要求)	事業対象地域	※ 予定している事業対象地域を記入してください。 (地域の一部の地区で先行的に計画を作成する場合等は分かるように記載)
		補助事業者	※ 予定している補助事業の実施主体を記入してください。 (市町村(特別区含む)、都道府県、民間事業者等)
		事業内容	※ 予定している事業内容を記入してください。
		事業費(千円)	※ 予定している補助対象経費を記入してください。
		(国費)(千円)	※ 上記に予定する内閣府補助金の交付申請額を記入してください。
		交付申請時期	※ 予定している交付申請時期を記入してください。
		事業期間	※ 予定している事業期間を記入してください。 (事業着手予定～事業完了予定)
	H28(予定)	事業対象地域	※ 以下、H28年度の予定がございましたら、分かる範囲で記入してください。
		補助事業者	
		事業内容	
		事業費(千円)	
		(国費)(千円)	
		交付申請時期	
		事業期間	
その他	制度全般	※ 都市再生安全確保計画制度について、ご意見等があれば自由に記入してください。	
	支援制度	※ 都市再生安全確保計画制度に係る支援要望等があれば自由に記入してください。	